

世界へゲモニー概念の再構成：ウォーラスティンの ジオカルチャー論をふまえて

著者	中島 健二
雑誌名	金沢大学経済論集
巻	40
ページ	45-60
発行年	2003-03-25
URL	http://hdl.handle.net/2297/423

世界ヘゲモニー概念の再構成

——ウォーラスティンのジオカルチャ論をふまえて——

中 島 健 二

はじめに

世界ヘゲモニーを分析するイマニュエル・ウォーラスティンと国内ヘゲモニーを分析するアントニオ・グラムシの間には、かつてヘゲモニー概念をめぐる、大きな隔たりがあった。それは次のようなことをいう。当初ウォーラスティンは、世界ヘゲモニーを成立させる「物的基盤」として、「農・工業生産、商業、金融の三つの主要経済領域のすべてにおいて効率的に活動する」企業の能力を挙げていた。このような企業をもっとも多く擁する強国が「経済的、政治的、軍事的、外交的、そして文化的な領域においてさえも、自らの支配と願望を（少なくとも事実上の拒否権の行使によって）強制しうる」のである [1:62]⁽¹⁾。これはヘゲモニー概念を生産力的に規定するアプローチであり、また「強制」のモメントを重視するアプローチである。それに対して、グラムシの国内ヘゲモニー理論では、たんに生産関係を支配することでは、その階級はヘゲモニーを獲得することはできないとされる。国家とは「政治社会+市民社会」なのであり、ヘゲモニー階級とは市民社会の場において、種々の機関や制度を通じて、人々に彼らのイデオロギーや価値観の正統性を同意させることに成功した階級のことである。これはヘゲモニー概念をイデオロギー（価値規範）として規定するアプローチであり、「強制」ではなく、「同意」のモメントを重視するアプローチである^(*)。

ところが、その後、ウォーラスティンの世界ヘゲモニーはたんなる生産力的な性格を脱皮し、ジオカルチャという概念を含み込んだものとなっていった。そこで、この論文はまず、第1節で、山下範久の議論に導かれて、

わたしがこれまで軽率にも見過ごしてきたジオカルチャーとは何かを論じる。当面の視角は、世界システムのイデオロギーとしてのジオカルチャーである。第2節では、ジオカルチャーは世界システムのどこかから発信されるという歴史的な視角に転じ、発信源としてもっとも有力な国であるヘゲモニー国をクローズアップする。こうして、世界ヘゲモニーはジオカルチャーを含み込んだものとなる。また、第1, 2節を通じて、世界ヘゲモニーを説くウォーラスティンと国内ヘゲモニーを説くグラムシの接近があきらかにされる。第3節では、世界ヘゲモニーの政治的／経済的／文化的な各側面の連関性を再構成することを試みる。いったんジオカルチャーを含み込んだものとなった以上、世界ヘゲモニーのうち、文化的な側面がもっとも重視されることになる。しかし、この再構成はごく簡単な試論にとどまるものである。

(*) しかし、グラムシのヘゲモニーは一国的な次元にとどまるかぎり、重大な制約にぶつかる。グラムシは市民社会の場において、民衆の意識に根ざしつつ、それを真に国民の集団的意思にまとめあげることが、新しいヘゲモニー階級の役割であると主張した。こうして、民衆は伝統的なヘゲモニー階級のイデオロギーを受動的に同意する立場から脱却するのである(中島, 1998)。だが、新しいヘゲモニーのもとにある<政治社会+市民社会>も、そのままでは世界システムに回収され、そのなかで競合しあう一国民国家に押しとどめられてしまうであろう。実際、古いタイプの反システム運動(社会主義, 民族主義)はことごとく世界システムに回収されたとき、ウォーラスティンは批判する。重大な制約とはこのことである。グラムシは「自らの生きる時代の典型的に全体主義的な状況に深く規定されたところで」人間の解放を展望した「全体国家」の思想家であった。そのうえで、現代にグラムシを活かすには、あえてグラムシの「勝手な流用」(appropriation)を行い、グラムシを内破し、脱構築化する必要がある。上村忠男はこのように冷静に、かつ大胆に論じる(上村, 1999: 167-170)。ウォーラスティンとグラムシの総合をめざすわたしとしては、国家=<政治社会+市民社会>のうちの市民社会を国家を超えた次元に拡張するという形で、グラムシの「全体国家」を脱構築し、そのようなトランスナショナルな市民社会を、世界システムに回収されないウォーラスティンの新しいタイプの反システム運動の基盤とすべきであると主張したい。

第1節 ウォーラースティンのジオカルチャー論

山下範久(2001a; 2001b)は、ウォーラースティンが「ブロード的な世界=経済」という「静態的なトータリティの牢獄」から脱却するために、暗中模索の末、1991年にジオカルチャーという概念に到達し、その後この概念がしだいにウォーラースティンの思考のなかで重要性を高めつつあることを論証しようとする。ジオカルチャーとは「世界システム規模での正統性の構造のダイナミズム」(2001b: 59)をいう。その対概念をなすのはジオポリティクスである。資本主義世界経済は「長期の16世紀」に形成されて以来、ずっと拡大してきた。そしてその間、いくつかのヘゲモニー国家が交替を繰り返した。さらには、中核-半辺境-辺境という国家間のヒエラルキーもいくつかの変動を経験した。ジオポリティクスの諸要素をなすのはこれらのことである。また、国家間ヒエラルキーを反映し、かつ国家間ヒエラルキーを規定するインターステイト・システムを、そこに含ませることもできるであろう。しかし、資本主義世界経済-ジオポリティクスという構図だけでは、その全体性が反復されるだけで、近代世界システムの構造からわたしたちは抜け出すことはできない。どこに歴史の動因はあるのか。山下によると、ウォーラースティンがその脱出を求めたのが、ジオカルチャー——ジオポリティクスの反復を通じて世界システム規模での正統性の構造に差異やズレが生じる場——だったのである(2001a: 13)。資本主義世界経済(経済)とジオポリティクス(政治)からジオカルチャー(文化)の次元を析出することによって、近代世界システムがたんなるジオポリティクスの反復にとどまらない、世界システムの正統性をめぐるダイナミズムをその中に抱え込んでいるということが分析できるようになるというわけである。さらに、山下は進んで、資本主義世界経済(ジオエコノミー)/ジオポリティクス/ジオカルチャーが「それぞれに固有の空間」を有していると論じる。ここから生まれるのは、「ジオエコノミー/ジオポリティクス/ジオカルチャーという三つの局面相互間の複合状況の連鎖として近代世界システムを脱実体化する視角」である(同上: 14, 19)。

＜ジオポリティクスの反復を通じて世界システム規模での正統性の構造

(ジオカルチャー)に差異やズレが生じる>(山下範久)という幾何学的な定式化が成り立つのかどうかは、わたしのウォーラスティンの読解に照らして、留保したい⁽²⁾。しかし、ウォーラスティンが文化的な次元の固有性をしだいに強調する方向に、近代世界システム分析をもっていこうとしているという山下の指摘は正しいと思われる。また、この指摘はわたしには十分に刺激的である。なぜなら、ウォーラスティンのこうした方向性が、たとえばインターステイト・システムは資本主義世界経済の「上部構造」であるといったような経済還元主義的な世界システム論をしりぞけ、グラムシのヘゲモニー理論に接近していく性格のものだからである。それはこういうことである。たしかに、政治や文化は経済に規定されているところが大きい。しかし、経済の支配力は政治の支配力をかならずしも保障しない。政治の支配力は固有のダイナミズムを有する文化においてもその正統性を裏付けられなければならない。おもに国内か世界かという分析の枠組みは異なるが、グラムシはそれをヘゲモニーと呼び、ウォーラスティンはジオカルチャーと呼ぶのである。ジオカルチャーは「世界システムが作動する文化的枠組み」である。それは経済あるいは政治に焦点をあてることの対極として文化に新たに知的焦点を当てる。それは「経済あるいは政治の形式を変えることによって世界を変革する方法は有効ではなかったという幻滅感」に由来する戦略的な概念なのである [2 : 36]。

それではジオカルチャーは実際にどのようなものであり、歴史的にどのように変遷してきたのか。ジオカルチャーの基本的な骨格をなすのはリベラリズムである。リベラリズムのイデオロギーはフランス革命のときに生まれた。このとき、大衆の圧力をどのように政治的に統合するかという問題をめぐって、三つのイデオロギーが登場した。それが保守主義、リベラリズム、社会主義のイデオロギーであり、その主体はそれぞれ伝統的集団、自由な個人、社会の全構成員におかれた [4 : 128]。当初は保守主義とリベラリズムが主要な対立軸であったが、19世紀中頃の二月革命の頃に、対立軸はリベラリズムと社会主義に移り、結局は中道的なりベラリズムが主流となった。リベラリズムとは、テクノクラートによる漸進的合理的な改良によって国家は着実に発展し、国民の生活は着実に向上していくというイデオロギーをいう。も

とよりこれは中核諸地域に成立した国民国家を支えるイデオロギーなのであるが、やがて19世紀末以降、辺境諸地域が中核の支配から逃れる反帝国主義・反植民地主義運動を起こすようになった。それに対して、中核で主権在民を実現させたリベラリズムは、リベラルな保守主義とリベラルな社会主義とに分かれた〔4：159〕。第一次世界大戦を経て、ヘゲモニー国にのしあがる段階に足を踏み入れたアメリカは辺境の独立を支持する政策に転じ、保守主義的リベラリズムのうちに辺境を取り込もうとする政策を推進した（民族自決権と福祉国家制度の創設）。一方、ソ連に軸心移した社会主義的リベラリズムも結局はこのような政策を基本的に共有し、それは戦後の冷戦構造のもとでも続いた。それは「普遍化したリベラリズムを掲げる両陣営の密接な馴れ合い関係」であった〔2：34〕。

リベラリズムがこのようなものであるとすると、それは他のいくつかのイデオロギーとも共生関係を有している。第一に、世界的な尺度としての普遍主義である。「世界システムの階層のなかで低い地位しか与えられない国家や、諸国家の上下関係のなかで下位に置かれている集団は、普遍的特質の価値を認めることによって、ハンディキャップを超克できるという」。第二に、ナショナリズムである。福祉国家は一国的規模で、国民的連帯のもとに成立する。「ナショナリズムの世界化」、「福祉国家の世界的な構成」はあきらかに不可能とされる。第三に、人種主義である。一部の国家が発展したとしたら、それはその国が個人主義的、進取的、合理的、近代的な価値をともなう何か重要なことを成しとげたからである。低開発諸国はこれらの国を何らかのかたちで模倣しなければならないのであり、進歩がないとすれば、その原因はその国が近代的価値を拒絶しているからである〔4：162-163, 2：278, 283；6：24-25〕。普遍主義と人種主義は相反するイデオロギーである。「理論的には権利は普遍的だと主張されたが、リベラルがもっともしたくなかったのは、これらのリベラルな諸原則が文字通り真に普遍的に適用されることだった」。普遍主義と人種主義は、「非西洋地域と西洋地域は同じだが、まったく同じというわけではないというあいまいな妥協」をはかった。それが第二次世界大戦後の近代化論である。したがって、近代化論にもとづく開発も、普遍主義と人種主義の妥協であった。「開発の可能性自体を疑う

ものはなかった」。「開発のジオカルチャーとは、近代化と開発のプログラム、つまりたいの国にとってはかならず無駄になるに違いないプログラムをあらゆる国に追求させる文化的圧力」のことである [5 : 81-82 ; 4 : 231, 244, 252]。

以上が、ジオカルチャーの基本的な諸要素とその歴史的な変遷の概要である。それをふまえて、ウォーラスティンとグラムシの接近という先の文脈に戻ろう。松岡利道 (1997, 422) は次のように述べる。ウォーラスティンの近代世界システム論は「しばしば経済決定論ではないかという批判を受けてきた。ところがリベラリズム [さらにリベラリズムと共生関係にあるいくつかのイデオロギー] がこのシステムのジオカルチャーとなる経緯の描写は、ジオカルチャー形成の努力が、いかに人間意志の産物であるかを示すものとなっている」(カックと傍点は引用者)。文化的な領域における人間による人間の説得と合意の獲得を、国家の正統性、つまり支配の要諦として重視した者こそがグラムシである。実際、ウォーラスティンの次のような発言はグラムシを髣髴とさせるものがある。「国家は反システム運動には道徳的な正統性がないという主張を行い、そのような主張を強化する役割を担わせるべく、国家とは別の文化的構造 (教会, 知識界, メディア) の支持を取り付ける」 [7 : 62]。「支配階層は内部の危険な諸階級に目標の同一性を説得するために (学校制度と軍隊を通じて), 大きな教育キャンペーンを開始した。その意図は危険な諸階級を納得させて, 解放の近代性に対する彼らの要求を抑え, そのかわりに彼らのエネルギーを技術の近代性に用いるようにすることであった」 [4 : 205]。「文化の構築自体が一つの闘争の場であり, 実際に, この史的システムのなかの相反する利害の間での主たるイデオロギー的闘争の場となった」 [2 : 265]。

ジオカルチャー (イデオロギーとしてのリベラリズム, 普遍主義, ナショナリズム, 人種主義, 近代化論, 開発主義) は「個別の諸国家を超えた新しい価値」である [7 : 38]。しかし, それらは, 国家 (グラムシの言う政治社会+市民社会) の内部で, 国家 (政治社会) とは「別の文化的構造」 (市民社会) で作用する。そして, その結果として, これらのイデオロギーにもとづく諸政策を実行する国家 (強制的な権力を行使する政治社会) にも「合

理的・法的正統性」(ウェーバー) [7:134] が与えられるのである。

ジオカルチャーとは世界システムの正統性を裏付けるためのイデオロギーなのであるが、それは国家の内部で作用する。この節では、最後にこのことを確認しておく。山下範久の見取り図を援用して言うならば、近代世界システムはジオエコノミー(資本主義世界経済: 経済局面の単一性) / ジオポリティクス(政治局面の複数性) / ジオカルチャーに分節される。世界システムのなかでジオカルチャーが固有の次元をもつといっても、もとよりそれは他の二つの局面から完全に自律しているわけではない。たとえば、次のような連関が見られる。中枢の〈国家-企業〉は世界的規模で資本蓄積をはかる(ジオエコノミー)。しかし、そのためには中枢に有利なインターステイト・システムが形成されなければならないだけでなく(ジオポリティクス)、ジオポリティクスに組み込まれた各国家の支配権の正統性が裏付けられなければならない(ジオカルチャー)。「近代世界システムは、インターステイト・システム内に位置して、それによって抑制される主権国家がその領土内に集まるすべての人に対する排他的な支配権を主張するような、根本的に異なった法的・道徳的な組織を生み出した」[4:227(傍点原文)]。したがって、世界システムの正統性を裏付けるイデオロギーであるジオカルチャーも、作用するのは各国家の内部において他にない。このようなジオカルチャーの作用に対して、グラムシのヘゲモニーは国内の支配権の正統性を、初めから / 直接的に裏付けるものとしてあるのである。

第2節 世界ヘゲモニーとジオカルチャー

ジオカルチャーは世界システムのイデオロギーである。「すべての近代国家はインターステイト・システムの枠組みのなかにあり、そのシステムの規則と政治関係によって制限されている。あらゆる近代国家の内部における生産活動は例外なく、資本主義世界経済の枠組みの内部で起こっている。あらゆる近代国家の内部に見られる文化的アイデンティティは例外なく、ジオカルチャーの内部に存在するのであり、そのモデルと知的なヒエラルキーによって制限されている」[7:65-66]。しかし、歴史的に言うならば、ジオカル

チュアはジオポリティクス上のどこかから発信され、ジオポリティクス上の各国に波及し、浸透する。そして、他の国々にイデオロギー的な影響を与えるもっとも高い蓋然性を有する国があるとすれば、それはヘゲモニー国である。ただし、発信の地点はヘゲモニー国にかぎらず、リベラリズムの発端となったフランス、社会主義革命を起こし、その後社会主義的リベラリズムの拠点となったロシアなどもそこに含まれるであろう。

ジオカルチュア概念を導入する以前、ウォーラスティンはリベラリズムについて、次のように論じたことがある。かつてヘゲモニーを掌握した三国（オランダ、イギリス、アメリカ）には構造的な類似性が認められる。リベラリズムのイデオロギーもその一つである。すなわち、「ヘゲモニー国は、ヘゲモニーを掌握していた間は、グローバルな『リベラリズム』の唱道者となる傾向にあった。これらヘゲモニーを掌握した諸国は、世界経済全体にわたる生産要素（すなわち、財・資本・労働）の自由移動の原則の弁護者として突き進んだ」。イデオロギーとしてのリベラリズムを誇張すべきではないが、それは「ヘゲモニー国においてヘゲモニー掌握のまさにそのときに、そして多くはそのとき、その地域においてのみ、開花した」[1: 65-66]。ここでは、リベラリズムが〈生産要素の自由移動の原則〉としてとらえられている。そして、それは卓越した生産力を有するヘゲモニー国によって弁護され、唱道されるものであるかぎり、経済的な強者のイデオロギーであるという性格を免れない。パトリック・オブライエンも次のように言う。「ビクトリア時代中期、イギリスは自由貿易の利点を宣伝するため、他の西洋諸国を取り込むことをめざして、政治的・文化的な努力を重ねた。その努力はヨーロッパや北米で学識があり、政治的に重要な影響力を持つ幅広い人々から評価された。自由貿易イデオロギーを宣伝するイギリスの努力はヘゲモニー国家の構成要素の一つになった」（オブライエン、2002: 118-119）。言うまでもなく、20世紀中頃のアメリカも同じことを繰り返した。

しかし、ジオカルチュア概念の導入によって、リベラリズムのとらえ方に変化が生じた。すなわち、19世紀のリベラリズムはフランス革命に端を発し、それがその後のジオカルチュア変遷のもととなったのである。ウォーラスティンはフランス革命を、18世紀末に世界経済における優位をしいに確立

しつつあったイギリスに対する自国の遅れを意識し始めたフランス国民による国家改造の企てであり、その点からすると、それは失敗に終わったと、世界システム論的に解釈する。しかし、そのときの民衆運動の高揚とそれを継承したヨーロッパ各地における波動的な民衆・労働者運動とによって、リベラリズムのイデオロギーは鍛えられていったのである。一方、世界ヘゲモニーを獲得したイギリスは、その内部において、きわめて長い時間をかけて、貴族とジェントルマンを指導者とする近代化を成しとげた国であった。むろんそこでも名誉革命後の議会で代表されるように、リベラリズムは発達した。それにもかかわらず、ウォーラスティンが1688年ではなく、1789年と1848年を重視するのは、世界システムに「変化こそが常態である」というイデオロギーが生まれたのがフランス革命においてであって、イギリス革命においてではなかったからである。イギリス革命は「支配者および支配構造の政治的正統性そのものに、疑義を呈するものではなかった」[3:25]。イギリスのリベラリズムはチャーチスト運動とその後の選挙権拡大運動などによってこそ鍛えられたというべきである。

<生産要素の自由移動の原則>という経済政策を支える経済的な強者のイデオロギーとしてのリベラリズムと、<専門家による漸進的な改良によって国民は、そして世界は着実に進歩に向かう>という意味での文化的なリベラリズムとでは、あきらかにレベルが異なる。19世紀のイギリスは前者のレベルのリベラリズムにおいてイニシアティブを発揮するにとどまっていた。それに対して、20世紀のアメリカは後者のレベルのリベラリズムを19世紀のヨーロッパ（イギリスはその一部でしかない）から継承し、イニシアティブを発揮するようになった。前節で述べたように、アメリカは第一次世界大戦後に世界の保守主義的リベラリズムの指導国にのしかがっていった。そして、同国は第二次世界大戦後のおよそ二十数年間にわたって、世界システムの経済的政治的な決定権を掌握するにいたったのだが、それもやはり文化的（イデオロギー的）ヘゲモニーの装いをまとったものであった[4:24]。

「アメリカは生産の効率性の点でならぶものがなく、一定のジオポリティクス上の秩序のなかに世界政治を実質的に封じ込める強力な政治的連合を率い、世界に対して自己を準拠としたジオカルチュアを押し付けた」[7:59]。

世界システムのヘゲモニーとは、世界経済における優越した地位を基盤として、「権力の社会的配分の安定した連鎖網を押し付け」、世界のバランス・オブ・パワーを維持することのできるジオポリティクス上の一権力のことであるが、そのようなヘゲモニーはイデオロギー的な正統性を必要とする。イデオロギー的な正統性とは、世界が「主要な政治的行為者」の認めるであろう方向に動いていかなければならないということである [4:45-46]。第二次大戦後の「主要な政治的行為者」であるアメリカが認めるのは、やはり（アメリカ的な諸観念をほどこされたうえでの）リベラリズムの方向である。こうして、アメリカは1945年から1970年にかけて、「リベラリズムのスポークスマン」の役割を務めた [4:235]。資本主義世界経済における最大の生産的効率性、ジオポリティクスにおける強い権力、そしてジオカルチュア（リベラリズム）のスポークスマンであること——これらがアメリカの世界ヘゲモニーを構成する三つの要素である。

前節では、世界システムのイデオロギーとしてのジオカルチュアを論じたが、この節では、世界ヘゲモニーがそのようなジオカルチュアを含み込んだものとなる。また、前節では、世界システムのイデオロギーであるジオカルチュアがそれぞれの国家の内部ではたらくという点から、ウォーラースティンのジオカルチュアとグラムシの国内ヘゲモニーの接近を論じた。この節では、世界ヘゲモニー国であるアメリカが20世紀後半のジオカルチュアの発信源であったという歴史的事実から、ウォーラースティン（世界システムにおけるヘゲモニー国の指導のあり方）とグラムシ（国家におけるヘゲモニー階級の指導のあり方）の議論の相似性——価値規範と同意のモメントの重視——があらかになった。

第3節 世界ヘゲモニーの三つの側面

19世紀のイギリスと20世紀のアメリカという、かつてのヘゲモニー国のリベラリズムには、かなりの種差が認められる。そして、このような違いが浮き彫りにされたのも、ウォーラースティンがジオカルチュアを重視し、アメリカの世界ヘゲモニーのイデオロギー的（文化的）な側面を強調したからで

ある。そのことによって、むしろイギリスの世界ヘゲモニーの政策的（政治的／経済的）な側面が対比的に浮かび上がったのである。ここから一つの課題が生じる。それは、ウォーラスティンが世界ヘゲモニーをもっぱら生産力的な側面から規定することを止めて、そこにジオカルチュアを包含させたという成果をふまえて、世界ヘゲモニーの政治的／経済的／文化的な各側面の連関性を再構成することである。

以下、冷戦終結後の現在のアメリカを例にとり、このことをごく簡単に論じてみるが、その前に、ここまでの考察から、リベラリズムの時代における世界ヘゲモニーの各側面（政治的ヘゲモニー／経済的ヘゲモニー／文化的ヘゲモニー）の原理的な連関性を確認しておこう。

政治的ヘゲモニーはジオポリティクスにおける権力を基盤とし、世界システムの政治的な支配をはかろうとする。経済的ヘゲモニーは資本主義世界経済における卓越した生産力を基盤とし、世界システムの経済的な支配をはかろうとする。いずれのヘゲモニーもジオポリティクスにおける政策の策定とその順守という局面に達すると、強制のモメントを帯びることもある。それはグラムシの国家＝＜政治社会＋市民社会＞の例えでいうと、政治社会における強制のモメントが世界システムにおいてはたらくということを意味する。しかし、経済的ヘゲモニーはもとより、政治的ヘゲモニーもまた、ジオカルチュアという固有の次元を有する文化的ヘゲモニーの枠組みからはずれて、長期にわたって強制的に作用することは困難である。ジオカルチュアの基本的骨格をなすのはリベラリズムであり、それはジオポリティクス上の各国の内部で（グラムシのいう市民社会で）国民の同意を得ることに努めなければならない。したがって、世界ヘゲモニーによる政治的・経済的支配といっても、それは他の諸国とその国民の同意を得るための説得と譲歩の交渉のうえに成り立つものである。

それでは、冷戦終結後のアメリカの世界ヘゲモニーはどのようなものとして理解すべきであろうか。

[政治的ヘゲモニー]

まず、現在のアメリカの政治的・軍事的に突出した状況からすれば、同国は第二次世界大戦後（あるいは戦間期のいずれかの時点から）、今にいたる

まで、政治的・軍事的ヘゲモニーをずっと保持しており、むしろそれは近年強まりつつあるということが出来るかもしれない。ただし、スーザン・ストレンジの用語を用いるならば、このヘゲモニーは今どちらかという、多国間の（マルチラテラルな）ルールや規範をつくり、そこに加わった国々にそれらのルールや規範を順守させるという「構造的権力」から、アメリカから個々の国や地域に直接的に発動される、むきだしの「関係的権力」に変質しつつある（ストレンジ、1994）。あるいは、多国間の安全保障上の枠組みを無視した単独主義的な行動に出ることが多い。昨今よく指摘されるユニラテラリズムである。アメリカが多国間の政治的・軍事的な枠組みを設定する能力はしだいに低下し、それを尊重する姿勢もしだいに薄れつつあると思われる。

[経済的ヘゲモニー]

次に、定説にしたがって、アメリカは1970年前後から経済的ヘゲモニーを失いつつあるということが出来る。しかし、こうした見方の多くは一般的に、国際経済におけるアメリカの相対的な地位の低下という生産力的な視点から経済的ヘゲモニーの行方を見定めようとするものであり、1990年代にアメリカが長期の好況に包まれたりすると、当然にもこうした見解は大きくぶれる。そうした視点よりも、チャールズ・キンドルバーガーのリーダーシップ論のほうが無効である（Kindleberger, 1988）。国際経済のリーダーは、国際社会が利用することのできる国際公共財を自国のコストと責任で提供する能力と意思をその資格要件とする。そうであるからこそ、国際社会はその国のリーダーシップを受容するのである。経済的な強者が推進するリベラリズムという、前節のウォーラスティンの議論に比べると、キンドルバーガーのこのような公正無私のリーダー像はかなり＜陽性＞のものであり、一定の留保をしておきたいところであるが、現在のアメリカには国際社会の経済的なリーダーとしての能力と意思がまったく欠けているという彼の主張はすこぶる明快である。そして、たしかに、このリーダーシップ論にしたがうと、1990年代に好況に恵まれた時代も、アメリカのリーダーとしての能力と意思は強められたとはいえないのである。

ストレンジの構造的権力もキンドルバーガーのリーダーシップも、政策的

(政治的／経済的)なレベルで発揮されるヘゲモニーである。しかし、それらを支えているのはある種の価値規範である。国際社会を構成する各国、そして各国を構成する国民を構造的権力やリーダーシップのもとで説得し、ルールや規範にしたがわせることのほうが、政策的なレベルで発動される強制的なモメントよりも重要であり、だからこそ「構造的権力」や「リーダーシップ」という概念が用いられるのである。ただし、ストレンジヤキンドルバーガーが20世紀中葉のアメリカから発信され、国際社会で受け容れられた価値規範をどのようにとらえているかということをごここで詳しく論じることはできないので、ウォーラースティンに戻り、その価値規範をひとまずリベラリズム——国家を単位とする社会の凝集と進歩、そしてそれにもとづく世界の進歩——の概念で括っておこう(ただし、それにはアメリカに特殊な諸属性が付加されるであろう)。

[文化的ヘゲモニー]

それでは、アメリカが政治的にはマルチラテラリズムを尊重せず、経済的にはリーダーシップを十全に発揮しようとはしないという昨今の状況にあって、文化的ヘゲモニーはどうなっているのか。問題の焦点となるのがネオ・リベラリズムである。ネオ・リベラリズムとは、リベラリズムのイデオロギーを排し、市場中心主義を標榜するイデオロギーのことをいう。そこでは、企業と個人が市場において最大限の能力を発揮し、その結果として自由に富を獲得することのできる社会が最良の社会とされる。ネオ・リベラリズムが問題の焦点となるのは、今やアメリカがその最大の発信源となっているからである。それでは、ネオ・リベラリズムはアメリカの世界ヘゲモニーを持続させる新たな文化的枠組みになることができるであろうか。もちろん、可能性としては、ネオ・リベラリズムのイデオロギーが世界の人々に受け容れられるということはある。そして、もしそのようなことになれば、アメリカの政治的／経済的／文化的ヘゲモニーがリベラリズムの時代に続いて発揮されるということはある。

とはいえ、政治的にはユニラテラリズムの振る舞いを見せ、経済的にはリーダーシップを放棄し、トランスナショナルな活動を展開する企業(アメリカ企業の比率が相対的に高い)に有利なネオ・リベラリズムを推進するという

状況をもって、そもそも世界ヘゲモニーということができるのであるか。また、そもそもこのようなアンバランスなヘゲモニーの状況は長続きするのであるか。本節で取り上げた二人の論者は、これらの問題に対してそれぞれ否定的な見解を示す。キンドルバーガーは、ある一者が他のすべての者の行為を無視し、他のすべての者がその一者の行為に気を配らざるをえない状況を、優位（ドミナンス）という概念で説明する。彼の説によると、優位はリーダーシップよりも強制（力による自らの意思や利益の貫徹）に近いのである（キンドルバーガー、2002：18-19）。また、ストレンジは、アメリカ政府とその周りに蝟集する大企業による、超国家的な新しい構造的権力の構築を論じ、単純なアメリカ衰退論を唱える国際政治経済学のなかで異彩を放ったのであるが（ストレンジ、1994）、つづく『国家の退場』で示されたのは、アメリカを含む国家の権威がトランスナショナルな非国家的な諸アクターの権威に凌駕されるという構図であった（ストレンジ、1998）。これが公正よりも自由と富という価値を優先する構造的権力の末路なのである。

以上、冷戦終結後のアメリカを例にとり、世界ヘゲモニーの各側面（政治的ヘゲモニー／経済的ヘゲモニー／文化的ヘゲモニー）の関連性を簡単に論じた。

おわりに

最後にウォーラスティンに戻ろう。ウォーラスティンがジオカルチャー概念を重視するようになったのは、近代世界システムの構造的な反復から脱するための突破口を、世界システムの支配の正統性に生じる差異やズレに求めるためである。山下範久はこう解釈する。第1節で述べたように、それが定型的なパターンを有するものであるかどうかという点については、わたしは留保したい。しかし、ウォーラスティンがアメリカのみならず、世界の多くの地域で、いまりベラリズムというジオカルチャーの基本的骨格に、差異やズレといったレベルにとどまらない、修復不能な亀裂が入ったと考えていることは間違いない。そして、そうした時代認識にもとづいて、彼がいま立ち向かおうとしているのが、リベラリズムに取って代わる新しいジオカ

ルチュア（むしろそれはネオ・リベラリズムではない）、近代世界システムから新しい別のシステムへの移行、新たな段階に入った反システム運動、といった〈アフター・リベラリズム〉の問題群なのである。しかし、その考察については別稿を期したい。（2002年9月）

注

- (1) 以下、ウォーラスティンの文献にかぎり、①～⑦で略記する。
- (2) 2002年8月、わたしは私信で、ジオポリティクスとジオカルチュアの連関をはじめとする、ジオカルチュアに関するいくつかの質問を山下範久氏にお送りした。それに対して、山下氏からは多くの示唆に富む丁寧なご回答をいただいた。そこに綴られた山下氏のジオカルチュア論が早く公表されることを期待しつつ、この論文は下記の山下氏の文献を参考にするという範囲にとどめた。

引用文献（邦訳のある文献については原著を省略した）

- ① ウォーラスティン（田中治男・伊豫谷登士翁・内藤俊雄訳）『世界経済の政治経済学——国家・運動・文明』同文館，1991年 [原著発行は1984. 以下同].
- ② ウォーラスティン（丸山勝訳）『ポスト・アメリカ——世界システムにおける地政学と地政文化』藤原書店，1991年 [1991].
- ③ ウォーラスティン（本多健吉・高橋章監訳）『脱＝社会科学——19世紀パラダイムの限界』藤原書店，1993年 [1991].
- ④ ウォーラスティン（松岡利道訳）『アフター・リベラリズム——近代世界システムを支えたりベラリズムの終焉』藤原書店，1997年 [1995].
- ⑤ ウォーラスティン+グルベンキアン委員会（山田鋭夫訳）『社会科学をひらく』藤原書店，1996年 [1996].
- ⑥ ウォーラスティン編（丸山勝訳）『転移する時代——世界システムの軌道 1945—2025』藤原書店，1999年 [1996].
- ⑦ ウォーラスティン（山下範久訳）『新しい学——21世紀の脱＝社会科学』藤原書店，2001年 [1999].
Kindleberger, C.P., *The International Economic Order*, Harvester/Wheatsheaf, 1988.
チャールズ・キンドルバーガー（中島健二訳）『経済大国興亡史1500—1990』岩波書店，2002年。
パトリック・オブライエン（秋田茂訳）「パクス・ブリタニカと国際秩序 1688—1914」松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム——20世紀をふりかえって』山川出版社，2002年。
スーザン・ストレンジ（西川潤他訳）『国際政治経済学入門——国家と市場』東洋経済新報社，1994年。

スーザン・ストレンジ（櫻井公人訳）『国家の退場——グローバル経済の新しい主役たち』岩波書店，1998年。

上村忠男「グラムシを開く」グラムシ（上村忠男編訳）『知識人と権力——歴史的——地政学的考察』みすず書房，1999年，所収。

中島健二「グラムシの『国民—民衆』について——フランス革命後の時代と現代」『唯物論研究』64号，1998年。

松岡利道「訳者あとがき」ウォーラースティン④所収。

山下範久（2001 a）「訳語についてのノート【ジオポリティクス／ジオカルチャー／ジオエコノミー】」ウォーラースティン⑦所収。

山下範久（2001 b）「生い立ちと思想」川北稔編『ウォーラースティン』2001年。